



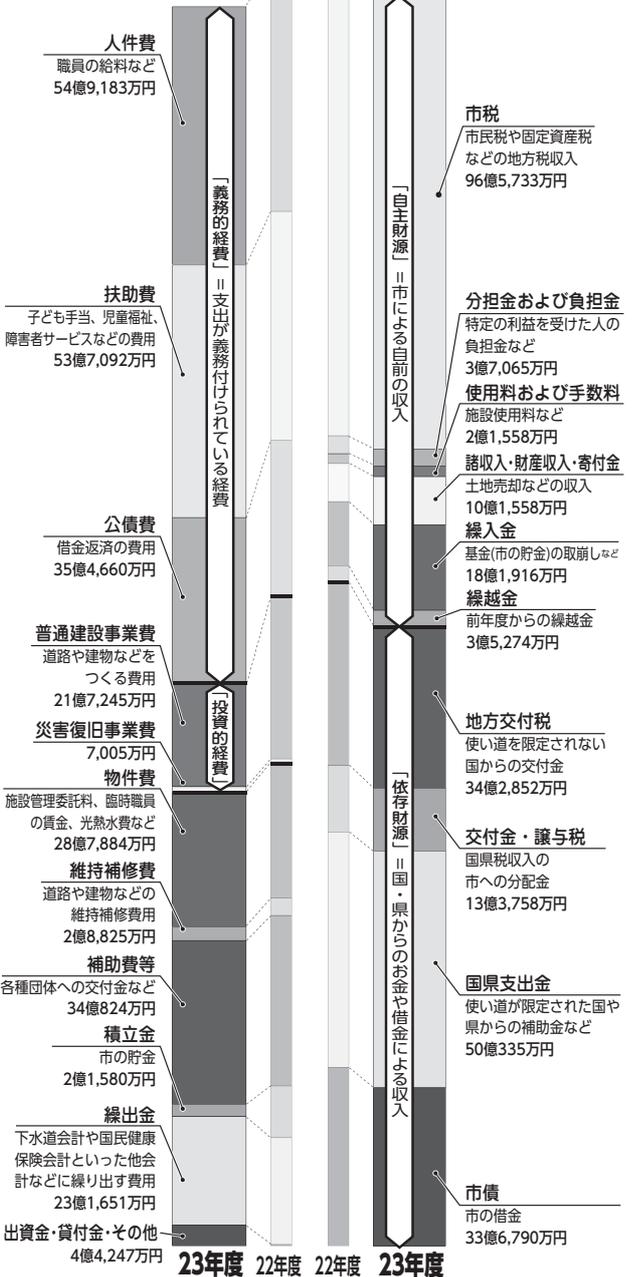
- 主な内容
- 1~4.....23年度決算を検証
 - 5.....名張市職員の給与などの状況
 - 6.....ADSホール催物
 - 7.....Facebookからこんにちは!
 - 7・8.....市長への手紙

発行/名張市企画財政部広報対話室 〒518-0492 名張市鴻之台1-1 ☎0595-63-7402 ✉pr@city.nabari.mie.jp 🌐http://www.city.nabari.lg.jp

1~4ページで表記している金額は、表示単位未満を四捨五入して示します。そのため、合計が合わない場合があります。

一般会計実質収支 歳入歳出差引額 翌年度繰越財源
3億4,803万円の黒字 (3億6,642万円-1,839万円)

歳出 262億196万円 (平成22年度 271億1,110万円)
歳入 265億6,838万円 (平成22年度 274億6,384万円)



23年度 決算を検証



平成23年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。「財政早期健全化計画」、「市政一新プログラム・完結編」の取り組みなどにより、一般会計、特別会計ともに、平成22年度に引き続き黒字決算となりましたが、依然として厳しい財政状況にあります。今号では、平成23年度決算をお知らせし、市の財政状況を検証します。

財政経営室 ☎63・7403
 行政改革推進室 ☎63・7302

検証1 一般会計歳入

「自主財源」(市による自前の収入)が8,063万円の増。市税のコンビニでの納付開始や、差押財産のインターネット公売の実施など収納業務の強化を図ったことで、収納率は平成22年度と比べ0.13%向上し、94.41%と県内でトップクラスにあります。

「依存財源」(国・県からのお金や借金による収入)は9億7,607万円の減。地方交付税は、平成22年度の法人市民税の一時的な増収(企業の吸収合併による)の影響に伴い、平成22年度と比べ4億5,685万円の減となりました。市債は、大型投資事業の完了したことなどにより、平成22年度と比べ4億2,590万円の減となりました。

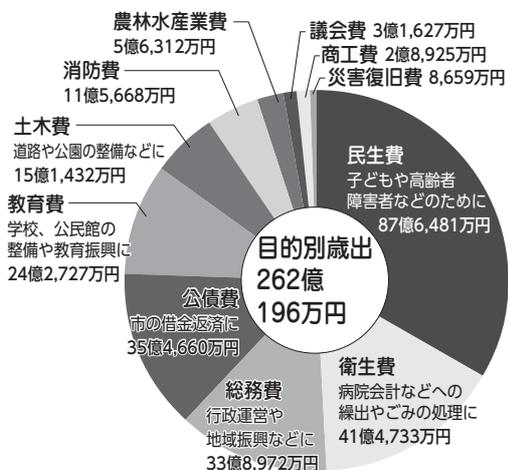
検証2 一般会計歳出(性質別)

主な増減としては、「投資的経費」で、希央台公益施設用地活用事業の完了などに伴い12億7,413万円の減となったものの、「義務的経費」では、退職者増加に伴う人件費の増加、子ども手当や障害者サービス費などの扶助費の増加、公債費の増加により、10億9,372万円の増となりました。

このほか、行財政経営の改革として、平成15年度から取り組んでいる「市政一新プログラム」に基づき、審査制度による事務事業の見直しや内部管理経費の削減のほか、職員数の抑制など、各種の改革によって歳出削減の効果も表れています(財政早期健全化計画の取組み効果額12億800万円のうち、目的基金の活用を除いた改革効果額は、歳入歳出合わせて10億800万円)。

平成23年度決算を検証

検証3 どんな目的でお金を使ったの? (一般会計 目的別歳出と主な事業内容)



民生費

- ▼障害者自立支援費…12億 2,352万円
- ▼介護保険特別会計繰出金…9億 1,083万円
- ▼子ども手当給付費…14億 7,844万円
- ▼民間保育所措置費…11億 7,458万円

衛生費

- ▼病院事業会計繰出金…17億 3,678万円
- ▼伊賀南部環境衛生組合分担金…12億 3,603万円

教育費

- ▼小・中学校耐震改修事業…4億 837万円

- ▼小学校給食室空調設備整備事業…5,658万円

土木費

- ▼公共下水道事業特別会計繰出金…3億 6,962万円
- ▼一般市道整備事業…1億 8,070万円

農林水産業費

- ▼団体営ため池等整備事業(新田5期地区)…1,014万円
- ▼県営ふるさと農道整備事業(小波田地区)…7,672万円

商工費

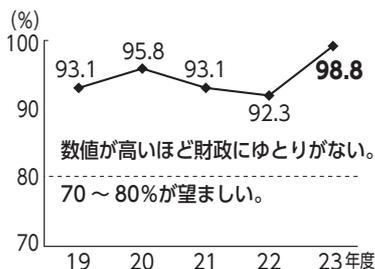
- ▼企業立地推進事業…1億 3,784万円

検証4 「経常収支比率」は98.8%と悪化

財政構造にゆとりがありません

6.5%悪化(平成22年度に比べて)

平成23年度の経常収支比率は98.8%となり、前年度と比べ6.5ポイント悪化しました。これは、市立病院への支出や保育所民営化に伴う経費などが増えたためです。また、平成22年度に法人市民税が一時的に増収(企業吸収合併の売却益)したことにより、平成23年度の市税や普通交付税などが大幅に減収となったことも影響しています。



「経常収支比率」…「一般財源」からの支出の中で必ず支出しなければならない人件費や扶助費、公債費などの占める割合を示します。この「経常収支比率」は、80%未満が望ましいとされています。これを超過しているということは、財政構造にゆとりがなく、硬化化していることを示しています。

用語解説

一般財源・特定財源

市税や地方交付税など市が受け取る時点で、使い道があらかじめ決まっていないうちのお金を「一般財源」。一方、国から支出される道路建設事業の補助金など、市が受け取る時点で使い道が決まっているお金を「特定財源」と言います。

例えば、子どもが親からお金をもらうとき「1ヵ月分の小遣いだよ」と渡されたお金は、いわば一般財源で、「参考書を買うんだよ」と渡されたお金は、特定財源と言えます。

従って、市は、一般財源が多くなると、皆さんからのさまざまな要望にお応えしたり、急な出費に対応したりと柔軟に対応できるといえます。

収入 55万円 (-1万9千円)

- ◎給与<市税> 20万円 (-1万2千円)
- ◎パート・家賃収入<分担金および負担金、使用料および手数料、雑収入・財産収入・寄付金、交付金・譲与税> 6万1千円 (+2千円)
- ◎親からの援助<地方交付税・国県支出金> 17万5千円 (-9千円)
- ◎預貯金の取り崩しや学資保険からの借り入れ<繰入金> 3万8千円 (+1万円)
- ◎住宅・車のローン借り入れ<市債> 7万円 (-9千円)
- ◎先月からの繰越金<繰越金> 7千円 (-1千円)

なばりさんちでは、家族で稼いだお金(市税など)だけでは、生活していけません。親からの援助(地方交付税など)や借金(市債)がどうしても必要な状況です。

景気の悪化に伴い、給与などが減り、そして親からの援助増額を期待できないことなどから、今まで貯めていた預金を取り崩し(繰入金)なんとか収入を確保しました。また、支出では、食費(人件費)や医療費(扶助費)、ローンの返済(公債費)、子どもへの送り(繰入金)など、どうしても出費しなければならぬものがほとんどでした。家計には余裕がなく、家の修理も我慢できるところは我慢し、無駄な出費をしないようにして、なんとかやりくりしました。

家庭の収支と市の財政は、規模もお金の使い方も違うので、単純に比べることはできませんが、平成23年度市税収入96億5733万円を、給与20万円に換算し、その割合で他の項目も置き換え、「なばりさん」の家計に例えてみました。

平成23年度一般会計決算を家計に例えると…
なばりさんちの家計簿

検証7 財政の健全度は？

早期健全化基準はクリアしました

平成24年度以降も早期健全化基準値を下回る見込みです

平成23年度は、下表のとおり、いずれの数値も早期健全化基準を下回りました。平成24年度以降は、実質公債費比率の上昇など大変厳しい財政運営を見込んでいますが、「財政早期健全化計画」や「市政一新プログラム・完結編」の取組みにより、早期健全化基準値を下回る見込みです。

自治体の財政健全度を判断する「健全化判断比率」。下表の4つの指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、今よりも事業の抑制を図らざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると破綻とみなされ、「財政再生団体」となります。そうなれば、事実上、国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下することが見込まれます。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	-	12.74%	20.00%
連結実質赤字比率 全ての会計の赤字比率	-	17.74%	30.00%
実質公債費比率 借返済額などの大きさから財政の弾力性を判断する指標	17.2% (+0.7%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる指標	226.9% (+1.9%)	350.0%	-

※ 実質公債費比率は、収入に対する借返済額の割合で、借金の額が適正かを判断する数値です。18%を超えると市債の借りに入りに県知事の許可が必要になり、25%を超えると借りに入りが制限されます。

※ 算定数値が無いものについては、「-」を表示しています。

※ () 内は平成22年度比

用語解説

一般会計・企業会計・特別会計・普通会計

- ▼「**一般会計**」…教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。
- ▼「**企業会計**」…病院や水道など民間企業と同じように、事業の収益でまかなわれる会計です。
- ▼「**特別会計**」…国民健康保険税や介護保険料など特定の収入があって、一般会計と財布を分けることで、収支をはっきりさせている会計です。
- ▼「**普通会計**」…自治体間で財政状況を比較できるように、統一的な基準で整理した会計です。名張市では、一般会計に、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を合わせたものを普通会計としています。検証4にある「経常収支比率」や、検証7にある健全化判断比率は、この普通会計で算出しています。

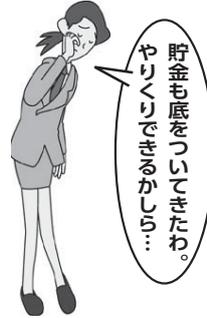


検証5 市の貯金(基金)残高は？

市の貯金は19億929万円(普通会計)

基金による年度間調整が難しい状況です

市の貯金である基金の残高は、19億929万円(普通会計)。前年度と比較すると11億1,157万円の減。



このうち、年度間の財源の不均衡を調整できる基金が、「財政調整基金」と「減債基金」です。これらは合わせて、平成7年度に約43億円の残高がありましたが、市立病院や総合福祉センターなどの開設や税収不足の補てんなどにより減少。平成23年度末の残高は合わせて、1億315万円となり枯渇状態にあり、基金による年度間調整が難しい状況です。

検証6 市の借金(市債)残高は？

市の借金総額は540億1,895万円

3億1,230万円の減(平成22年度に比べて)

各会計の市債残高を合計すると、540億1,895万円となり、前年度と比較すると3億1,230万円減。ただ、市の借金は、事業を進めていくためにどうしても必要になるものです。道路や公園、下水道などの公共施設は、長年使うため、現在と将来の市民負担を公平にするという考え方があります。もちろん、財政の状況をみながら、適正な計画を立てていく必要があります。

市民一人あたり
約66万円の負担



各会計別の市債残高(平成23年度末)

【一般会計】306億2,636万円

【特別会計】住宅新築資金…6,633万円 東山墓園…2,605万円 農業集落排水…36億1,535万円 公共下水道…80億1,436万円

【企業会計】水道…6億6,619万円 病院…84億3,071万円

【伊賀南部環境衛生組合会計(名張市分)】25億7,361万円

※()内は市の区分、()内は前年度との比較です。家計の項目に沿って表現したため内容が異なる場合があります。千円未満四捨五入

■支出 54万3千円(-1万8千円)

◎食費<人件費>	11万4千円(+6千円)
◎医療費<扶助費>	11万1千円(+1万2千円)
◎ローンの返済<公債費>	7万3千円(+5千円)
◎家の増改築<普通建設事業費、災害復旧費>	4万6千円(-2万6千円)
◎光熱水費<物件費>	6万(±0円)
◎家や車の修理代<維持補修費>	6千円(-2千円)
◎預貯金<積立金>	5千円(-1万8千円)
◎子どもへの仕送り<補助費等・繰出金>	11万9千円(-3千円)
◎雑費<その他>	9千円(+8千円)

平成23年度決算を検証

検証9 財政指標、県内14市での比較

(平成23年度普通会計)

■ 財政力指数…6番目に高く、財政基盤は中程度

平成23年度は、0.757(過去3ヵ年平均)と、県内14市で6番目に高く、財政基盤は中程度だといえます。最も高いのは、亀山市の1.120、最も低いのが熊野市の0.285となっています。

〔財政力指数〕…「標準的な行政活動を行うのに必要な支出額」に対する「税収入などの基本的な収入額」の割合を示します。これは財政の基盤の強さを表す指標で、数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。

■ 経常収支比率…ワースト1、財政にゆとりなし

経常収支比率(98.8%)は、昨年度より6.5ポイント悪化し、県内14市で最も高く、財政にゆとりがない状況であると分かります。最も低いのは、いなべ市の82.6%となっています。

※「検証4」(2ページ)をご覧ください。

■ 実質公債費比率…ワースト1

〔実質公債費比率〕17.2%は、早期健全化基準は下回ったものの、県内14市で一番高い数値です。最も低いのは、亀山市の3.7%となっています。

※「検証7」(3ページ)をご覧ください。

■ 一人あたりの市債(借金)残高…6番目に少ない

普通会計での市債残高(299億6,374万円)は、市民一人あたりで約37万円。県内で6番目に少ない額です。最も少ないのは、鈴鹿市の約24万円。最も多いのは、熊野市の約66万円となっています。

※「検証6」(3ページ)をご覧ください。

■ 一人あたりの基金(貯金)残高…最も少ない

基金残高(19億929万円)は、市民一人あたりで約2万円。県内14市で最も少ない額です。最も多いのは、いなべ市で約27万円です。

※「検証5」(3ページ)をご覧ください。

検証10 決算のまとめ・今後の財政運営

平成23年度一般会計決算は、黒字決算となりました。これは、市民の皆さんのご協力をいただきながら、「財政早期健全化計画」や「市政一新プログラム-完結編-」による行財政改革に取り組んだ成果であると考えています。

厳しい財政運営の中ではありますが、医師確保対策の一環としての寄附講座の開設や、在宅医療支援センターの開設などを行いました。また、産むにやさしい環境整備として、子ども発達支援センターやマイ保育ステーションを開設するなど、「名張躍進」に向けた新たな事務事業に着手することができました。

名張躍進に向け、
着実な歩みで、
早期の財政健全化
を図ります。



平成24年度につきましては、当初予算で約5億円の財源不足を見込むなど、さらに厳しい財政状況です。平成24年度は、財政健全化に向けた正念場です。将来にわたり持続可能な自主自立の自治体を築いていくため、引き続き、市民の皆さんのご協力をいただきながら「財政早期健全化計画」や「市政一新プログラム-完結編-」の推進に取り組むとともに、できる限り財源不足額の解消に努めます。今後も、着実な歩みを進め、早期の財政健全化を図ります。

検証8 企業会計・特別会計の状況は？

企業会計…財政健全化法に基づく資金不足はなし

<病院事業会計>

市立病院では、医師不足の状況が依然として厳しい中、引き続き経営健全化の取り組みを進めるとともに、医療機器の更新をはじめ魅力ある病院づくりに取り組んでいます。

中でも医師確保を最重点課題と位置づけ、関係機関への医師の派遣要請や研修医の積極的な採用により平成24年4月からの医師の増員につながりました。

延べ入院患者数は平成22年度に比べ237人減少し、4万8,003人となりましたが、延べ外来患者数では146人増加し、7万2,054人となりました。

入院診療単価の増や外来患者数の増で医業収益が8,200万円増加したことなどにより、純損益としては、平成22年度に比べ改善されました。

なお、財政健全化法に基づく資金不足は生じていません。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	43億134万円	45億5,380万円	-2億5,246万円
資本的収支	7億9,606万円	10億6,935万円	-2億7,329万円

▼介護老人保健施設「ゆりの里」…延べ在所者数15,457人(-193人)

延べ通所者数1,165人(-41人)

▼看護専門学校…総定員60人(±0人) 入学者数23人(±0人)

卒業者数21人(+9人)

<水道事業会計>

景気低迷による大口需要者の水需要などの減少により、料金収入が減少。また、支出では減価償却費などの営業費用が増加したことにより、平成23年度は5,867万円の損失となりました。

なお、財政健全化法に基づく資金不足は生じていません。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	14億4,301万円	15億168万円	-5,867万円
資本的収支	1億5,330万円	6億9,757万円	-5億4,427万円

▼給水戸数 30,242戸(-523戸) ▼年間使用水量 9,840,369㎡(-110,702㎡) ※水道施設更新事業などに伴い、資本的収支で5億4,427万円の不足額が生じたため、施設や設備更新のための蓄えとなっている「過年度分損益勘定留保資金」などで補てんしました。

- 収益的収支…公営企業の経常的な経営活動で発生する全ての収入や支出
- 資本的収支…公営企業の経営に必要な施設の整備や拡充などの建設改良費の収入や支出 ※ () は平成22年度との比較

特別会計…全ての特別会計で黒字

区分	歳入決算額	歳出決算額
住宅新築資金等貸付事業	2,783万円	2,668万円
東山墓園造成事業	5,491万円	5,050万円
農業集落排水事業	6億6,557万円	5億8,303万円
公共下水道事業	12億4,146万円	11億5,772万円
国民健康保険	78億6,004万円	73億9,536万円
介護保険	50億3,247万円	49億4,413万円
後期高齢者医療	11億4,140万円	11億4,061万円
合計	160億2,369万円	152億9,803万円

平成24年度予算執行状況
9月30日現在 (一般会計)

歳入 予算額 270億5,073万円【執行率43.4%】
収入済額 117億3,279万円

歳出 予算額 270億5,073万円【執行率45.4%】
支出済額 122億8,995万円 ※予算額は前年度分からの繰越事業収支を含む